

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	男女共同参画推進事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生活環境課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	人権・男女共同係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分	課長補佐	
	施策	男女共同参画の推進	(6) 関連する課	健康福祉課、産業課、こども教育課、生涯学習課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性活躍推進法、野木町男女共同参画推進条例、野木町男女共同参画プラン				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民、町内事業所	実施期間	H31.4	～ R2. 3
	事業内容	男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を負いつつ、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。			
	前年度から改善した点	・第2次男女共同参画プラン「DV防止基本計画」「女性の活躍推進計画」(H28～32年度・4年目) ・男性の育児休業取得や若手社員・職員のワーク・ライフ・バランスへの理解促進講習会(セミナー)の開催			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	8 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	5,318	5,184	4,996	6,465	6,465
			事業費等		千円	544	448	154	412	412
			国支出金	千円						
			県支出金	千円		207				
			地方債	千円						
			その他	千円	197					
			一般財源	千円	347	241	154	412	412	
			人件費		千円×人役	4,774	4,736	4,842	6,053	6,053
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.80	5,920 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 1.00	6,053 × 1.00		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・男女共同参画に関する講演会等の開催 ・女性会議の開催 ・男女共同参画推進員の設置 ・DV相談、DV防止のための啓発活動 ・ワーク・ライフ・バランスに関する講演会			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				講演会等の開催	回	1	1	100.0	1		0.0
				男女共同参画推進事業所認定制度	社	2	2	100.0	2	2	100.0
DV防止啓発活動	回	3	1	33.3	3	1	33.3				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・ワーク・ライフ・バランスを重点的に取り上げ、男性の育児休業取得や若手社員・職員を中心に講習会(セミナー)を開催し理解促進を図った。また、女性会議の開催に向け、委員の選任と委嘱を行ったが、新型コロナウイルス感染症の関係で会議は開催できなかった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				講演会参加者満足度	%						
				男女共同参画推進員	人	8	8	100.0	8	7	87.5
男女共同参画映画理解度	%	80	96	120.0	80		0.0				

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に「男女がともに輝けるまちづくり」が横断的目標として掲げられているほか、男女共同参画宣言都市として推進していく事業であるためA評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進など、現代社会にとって男女共同参画は推進していく必要がある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 C. 検討の余地あり	理由	男女共同参画推進に関する啓発については行政主導が望ましいが、DV相談等については民間活力(県内NPO法人2団体)を利用することができる。活動内容等を確認し、協力していく方向で検討していく。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	男女共同参画の啓発という特殊性もあり、統合・連携・コスト削減は困難である。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	啓発事業であるため、町民・事業所等の参加は制限しておらず、公平であると考ええる。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	啓発事業であるため、参加費は無料が望ましい。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	男女共同参画の推進を目的とした事業の特殊性から、他事業との合併や縮小などは考えられない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	上記の理由を含め、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	女性活躍推進やワーク・ライフ・バランス、DVなど取り組み課題が多いためそれぞれの課題に丁寧に取り組み、町民の意思の高揚を図っていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	男女共同参画の意識啓発と同様に、近年増加しているDV相談についても他課と連携し、相談者に寄り添うサポートを続けていただきたい。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	男女共同参画都市宣言等により、男女共同参画への理解は進んでいるが、今後とも職場内はもとより、町民への周知、意識啓発を継続的に実施していくことが必要。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	人権推進事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生活環境課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	人権・男女共同係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当区分	主査	
	施策	人権教育の拡充	(6) 関連する課	生涯学習課、こども教育課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	人権擁護委員会、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、 部落差別解消推進法、野木町人権施策推進基本計画				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	H31.4	～ R2. 3
	事業内容	「誰もが心豊かに暮らせる社会の実現を目指して」を基本理念とした人権施策推進基本計画に基づき、 様々な人権課題について、総合的かつ効果的な事業により、施策を推進する。			
	前年度から改善した点	・第2次人権施策推進基本計画(H28～32年度・4年目) ・発達障がいと人権について取り上げた。			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	8 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	7,990	7,844	10,083	9,518	9,518
			事業費等		千円	3,216	3,108	5,241	3,465	3,465
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	15	30	30	30	30	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,201	3,078	5,211	3,435	3,435	
			人件費		千円×人役	4,774	4,736	4,842	6,053	6,053
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.80	5,920 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 1.00	6,053 × 1.00		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・人権行政合同相談 ・人権講演会の開催 ・人権の花運動 ・中学生人権講話の開催 ・各種イベントにおける人権啓発活動 ・同和対策における人権推進事業委託			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				人権行政合同相談	回	14	14	100.0	14	14	100.0
				啓発事業(講演会・講話)	回	4	4	100.0	4	4	100.0
				人権啓発活動	回	3	3	100.0	3	3	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・人権講演会では「発達障がいと人権」の理解促進を図るため、子ども発達支援センター長を講師に招き講演会を行った。小中学生の保護者や保育士等も多く参加し、アンケート結果や来場者数からもテーマへの関心の高さが伺えた。 ・中学生対象の人権講話では、「スマホ・ケータイ安全教室」の実施および人権擁護委員による「いじめ」をテーマとした講話を行った。アンケート結果より、講話を聞いて何か行動を起こそうと思った生徒が98%を超えており、理解を深めることができた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				人権講演会来場者(R1)	人	80	83	103.8	80	140	175.0
				中学生人権講話理解度	%	80	98	122.5	80	98	122.5

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	人権啓発・相談などの事業は、法律や計画に基づき行政が実施しなければならないものであるため、A評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	継続して実施しているため、ニーズは横ばいと考える。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	人権課題の対策については、行政主体が望ましい事業であるが、今後も民間団体と連携して実施していく。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	事業に独立性があるため、他事業との統合・連携が困難であるが、コスト面においても小額で効果が得られるよう工夫している。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	町内全域に、広報・チラシ等で周知実施しているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	人権推進事業という特殊性を考慮した際、参加費は無料が望ましい。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	基本的人権の尊重を目的とした事業の特殊性から、他事業との合併や縮小など考えられない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	上記の理由を含め、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	多くの人権課題について、人権擁護委員、多課、関連団体とも連携し取り組んでいきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	基本的人権の尊重の実現のため、今後も人権擁護委員とも連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組んでいきたい。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	人権に関わる問題は、以前にも増して、取り上げられる事例が数多く発生し複雑化している。人権問題に関する正しい理解や認識を深めるため、今後とも積極的に啓発活動や事業の展開を図っていく必要がある。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和元年度

	人権推進事業	男女共同参画事業
(県) 人権の花贈呈	30,000	
(県) 女性活躍推進費		
同和対策専門委員報酬	102,000	
人権推進審議会委員報酬	0	
人権講演会講師謝金	35,000	
講演会手話通訳謝金	12,000	
交通費	2,250	
男女共同参画推進・DV防止講演会		0
男女共同参画審議会アドバイザー		0
男女共同参画ポスター		9,391
普通旅費	450,028	
消耗品費	10,080	
消耗品費		47,622
消耗品費	0	
消耗品費	4,190	
女性会議お茶代		0
人権推進業務	2,400,000	
町民アンケート	1,960,000	
普通旅費	15,000	
消耗品費	63,994	
印刷製本費	2,592	
負担金	159,000	
補助金	25,000	
ワークライフバランス講師謝礼		90,000
消耗品費		7,010
町支出合計	5,241,134	154,023
補助金分減額	5,211,134	154,023

令和元年度

	人権推進事業	男女共同参画事業
(県) 人権の花贈呈	30,000	
(県) 女性活躍推進費		
同和対策専門委員報酬	102,000	
人権推進審議会委員報酬	102,000	
人権講演会講師謝金	35,000	
講演会手話通訳謝金	10,000	
交通費	2,000	
男女共同参画推進・DV防止講演会		10,000
男女共同参画審議会アドバイザー		40,000
男女共同参画ポスター		18,000
普通旅費	460,000	
消耗品費	10,080	
消耗品費		53,000
消耗品費	1,000	
消耗品費	90,090	90,090
女性会議お茶代		1,200
人権推進業務	2,400,000	
町民アンケート		
使用料		99,000
普通旅費	2,000	
消耗品費	64,000	
印刷製本費	3,000	
負担金	159,000	
補助金	25,000	
ワークライフバランス講師謝礼		90,000
消耗品費		10,000
町支出合計	3,465,170	411,290
補助金分減額	3,435,170	411,290